



地球温暖化対策・中長期ロードマップに 対する連合の考え方について

2010年6月17日(木)

中央環境審議会 地球環境部会 第7回中長期ロードマップ小委員会



日本労働組合総連合会（連合）

1. 連合（日本労働組合総連合会）について

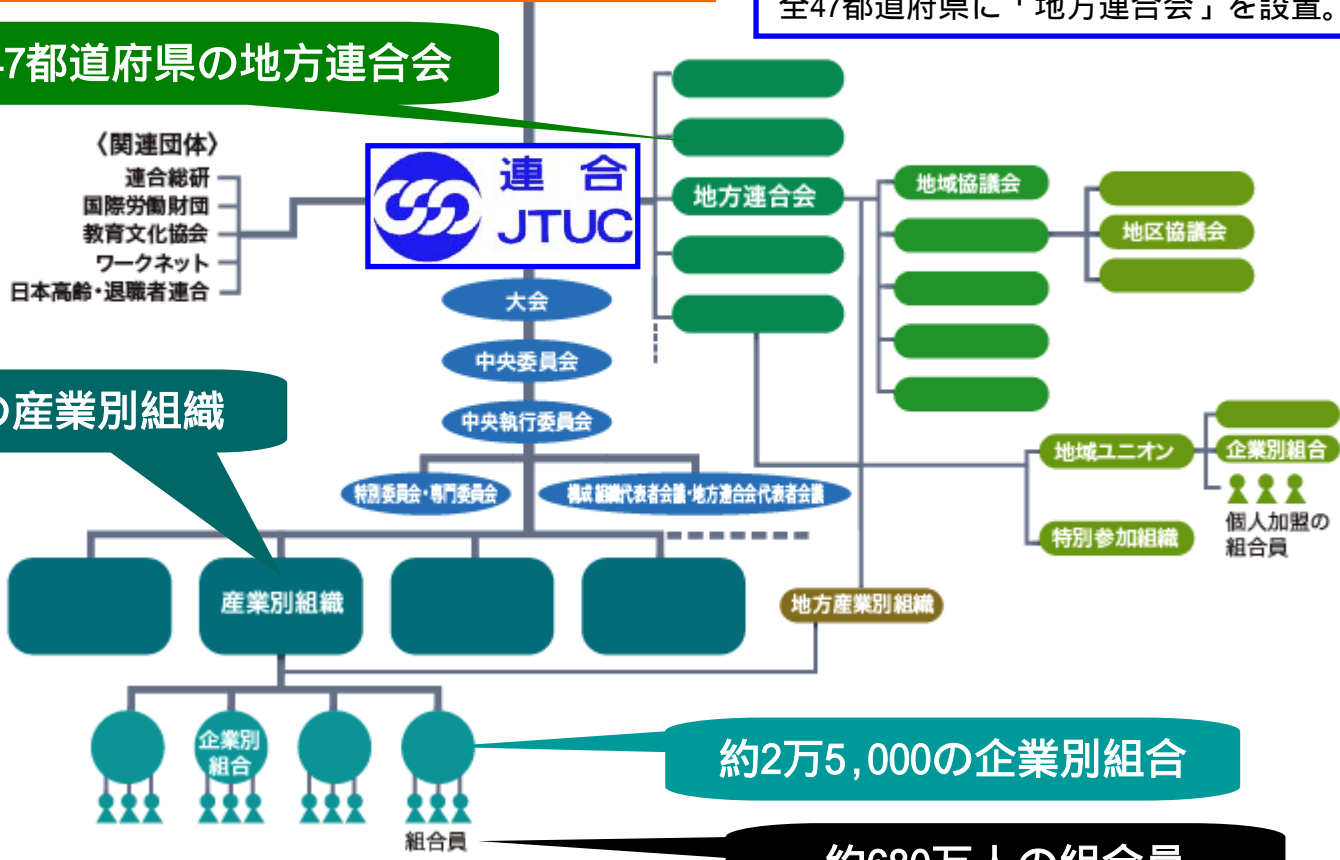
ITUC（国際労働組合総連合）
 世界155ヶ国・地域、311組織、
 約1億7,570万人が加盟。



1989年11月21日結成。
 日本の労働組合ナショナルセンター（労働組合中央組織）。
 全国約680万人の組合員が加盟する日本最大、世界第2位の
 労働組合。製造業・小売業・運輸業・サービス業・公務員
 など、あらゆる業種・職種の組合員が加盟。
 全47都道府県に「地方連合会」を設置。

全47都道府県の地方連合会

54の産業別組織

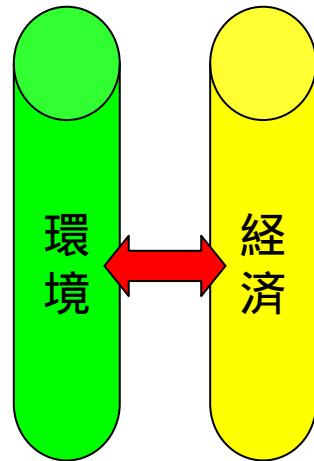


約2万5,000の企業別組合

約680万人の組合員



2 - 1 . 連合の環境政策の基本理念

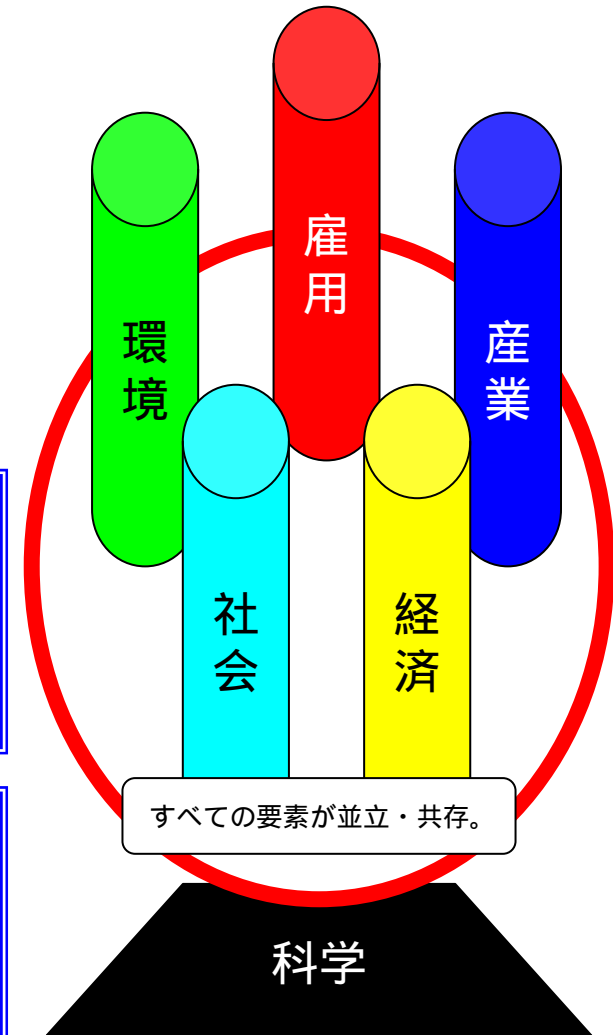


「環境」と「経済」の両立が必要、
とはよく言うが...

それだけでは「不十分」

「環境」と「経済」の両面に従事する労働者の視点から「雇用」、
生活者としての立場から「社会（地域社会も含む）」、
「経済」と並んで当然ながら「産業（企業）」、
これらのすべてが並立・共存でき、かつ、科学に立脚したもので
なければ、真に実効性ある「環境政策」とはなりえない。

さらに、連合の考える「環境政策」の基本理念を具体化する際は、
政労使だけでなく、地方自治体、地域社会やNGO / NPOなど、
様々な主体（マルチ・ステークホルダー）が、協議に正式に参加
できる合意形成の仕組みが必要。
この仕組みが「社会対話（Social Dialogue）」。



2 - 2 . グリーン・ジョブ (Green Jobs)

2007年6月、ILO（国際労働機関）が提起した環境と雇用・労働に関する新しい概念。

2008年9月、ITUC（国際労働組合総連合）、UNEP（国際連合環境計画）、ILO、IOE（国際使用者連盟）が発行した共同報告書『グリーン・ジョブ』では、下記の通り、定義している。

グリーン・ジョブとは、**企業および経済部門の環境への影響を最終的に持続可能な水準まで削減させることに役立つ仕事で、農業・工業・サービス業・行政において環境の質を維持・回復させるのに役立つ仕事**である。

グリーン・ジョブは、**エネルギー供給からその再生まで、また、農業・建設から輸送まで、様々な経済部門に存在する**。グリーン・ジョブは、高効率戦略を通じて、エネルギー、原材料、水、消費を削減し、経済を脱炭素化して温室効果ガス排出を削減し、あらゆる廃棄物や公害をすべて最小化または回避し、生態系と生物多様性を保護・回復させるのに役立つ仕事である。

グリーン・ジョブは、「**ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）**」でなければならない。

グリーン・ジョブとは、**気候変動問題への対処と雇用・労働の構造転換を同時に進行させ、低炭素社会の実現につなげようとする長期的な戦略**である。

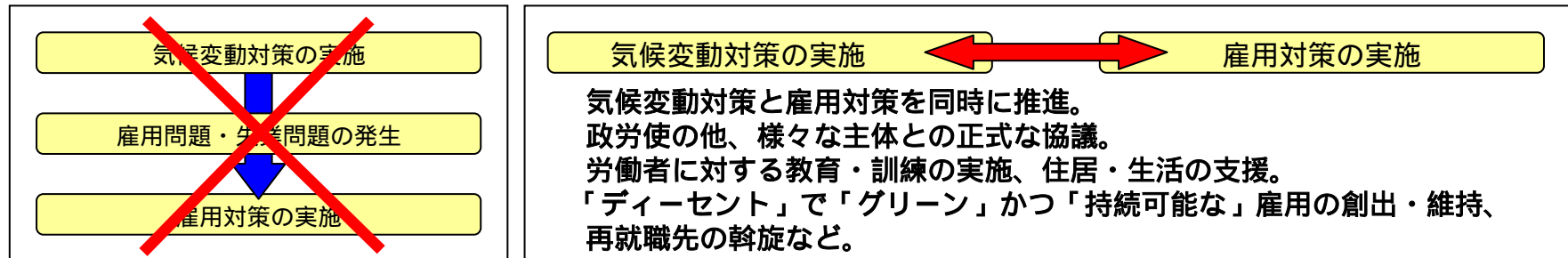


共同報告書『グリーン・ジョブ』はこちらでダウンロードできます。

http://www.unep.org/labour_environment/features/greenjobs-report.asp

2 - 3 . 公正な移行 (Just Transition)

気候変動対策などに伴う産業・エネルギー構造の転換により、雇用問題・失業問題が発生することは十分に想定される。その時に...



「公正な移行 (Just Transition)」によって、
気候変動対策は持続可能な経済成長と社会発展を推進し、
気候変動に対応した低炭素社会へと移行できる。

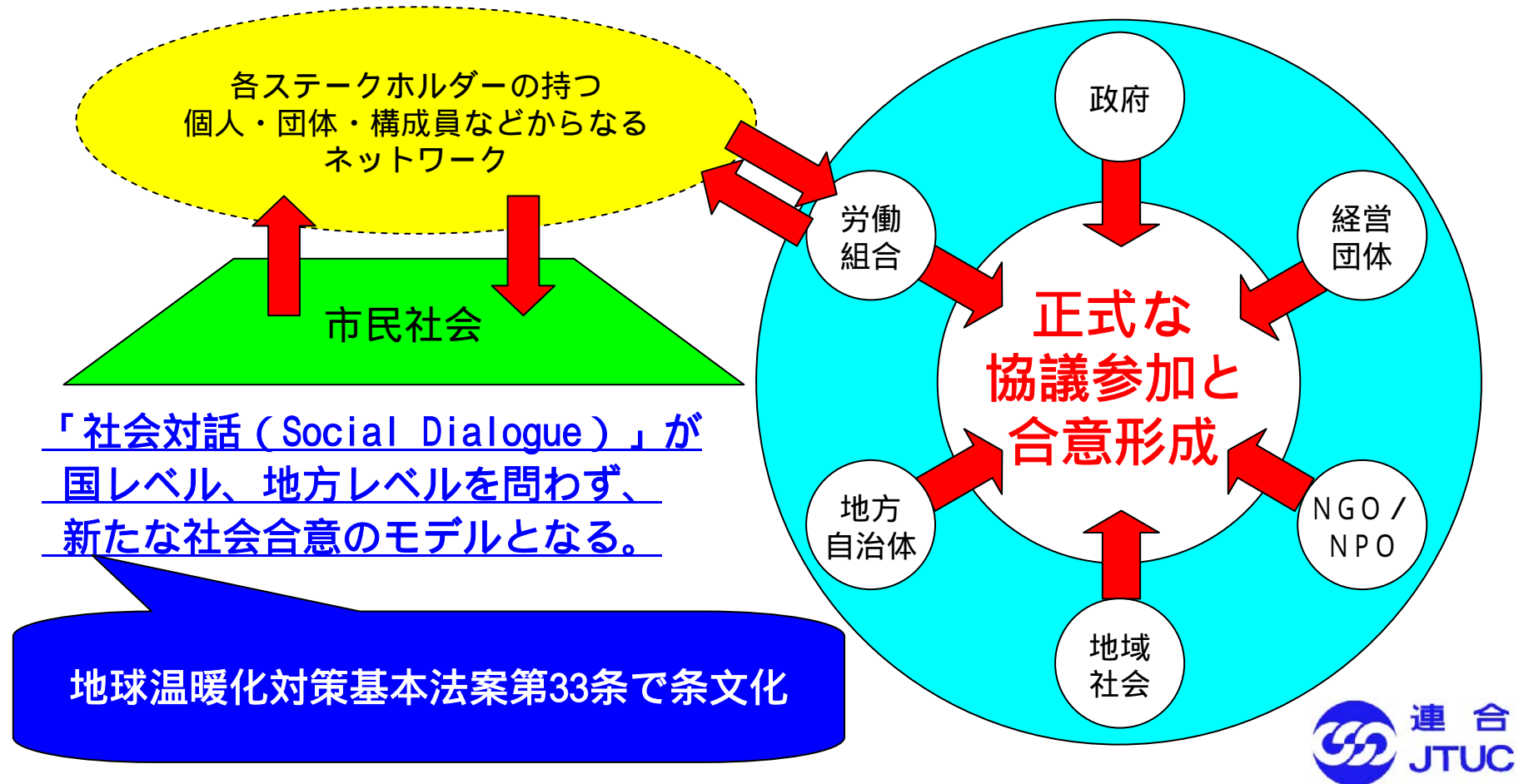
「公正な移行 (Just Transition)」とは、より持続可能な社会への移行を促進するため、国際労働運動が国際社会と共有すべく提唱している理念・原則。

さらに、「公正な移行 (Just Transition)」の過程では、**政労使だけでなく、地方自治体、地域社会やNGO / NPOなど、様々な主体 (マルチ・ステークホルダー) が協議に正式に参加できる合意形成の仕組みが必要。**

この仕組みが「**社会対話 (Social Dialogue)**」。

2 - 4 . 社会対話 (Social Dialogue)

これまでの「有識者会議」、「審議会」、「公聴会」とは異なり、**政労使だけでなく、地方自治体、地域社会やNGO / NPOなどの、様々な主体（マルチ・ステークホルダー）が協議に正式に参加できる合意形成の仕組み。**

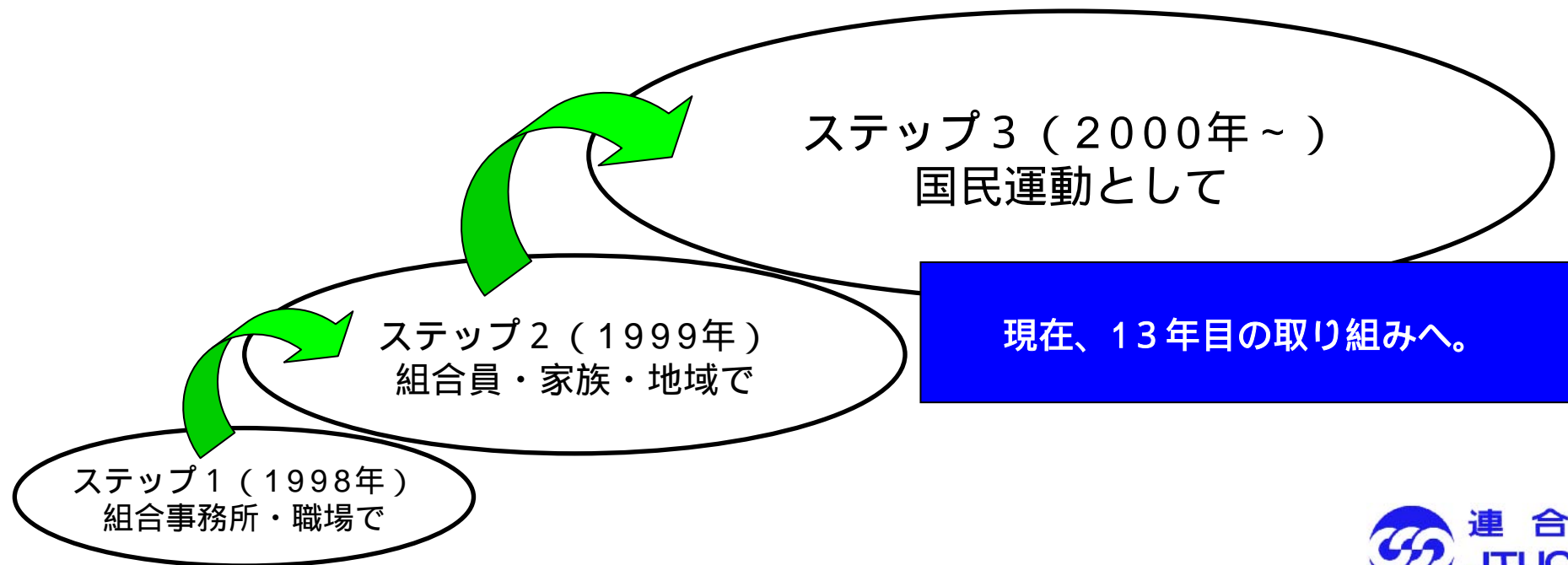


3 - 1 . 連合エコライフ21

1994年、環境問題に関する職場段階での取り組み指針として「労働組合の環境問題への取り組み指針」を策定。 1999年、「連合環境指針（改訂版）」に発展。

1998年、労働組合自らがライフスタイルを「身近なところから、できるところから」見直す取り組みとして「連合エコライフ21」を開始。

従前からの取り組み（「連合の森づくり」や「連合列島クリーンキャンペーン」）の他、毎年「環境フォーラム」を開催するなど、内容の充実をはかってきた。



3 - 2 . 連合エコライフ21 これまでの取り組み事例

自らが「身近なところから、できるところから」

http://www.rengo.org/ecobag_counter/index.php?control=thx&show=1

月	使用量 (kg)
1月	514.5
2月	804.7
3月	302.3
4月	325.7
合計	2237.3

連合オリジナル「液晶温度計」



連合オリジナル「マイエコバッグ」

一人一人が自ら取り組むことができること、
 加えて、その過程・成果が目に見えること、
 この2点が取り組みを続ける上で重要。

<http://www.rengo.org>
 「エコライフ21」で検索！

連合エコライフ21ウェブサイト
 「マイエコバッグカウンター」



3 - 3 . 地域での取り組み事例紹介

【栃木県】

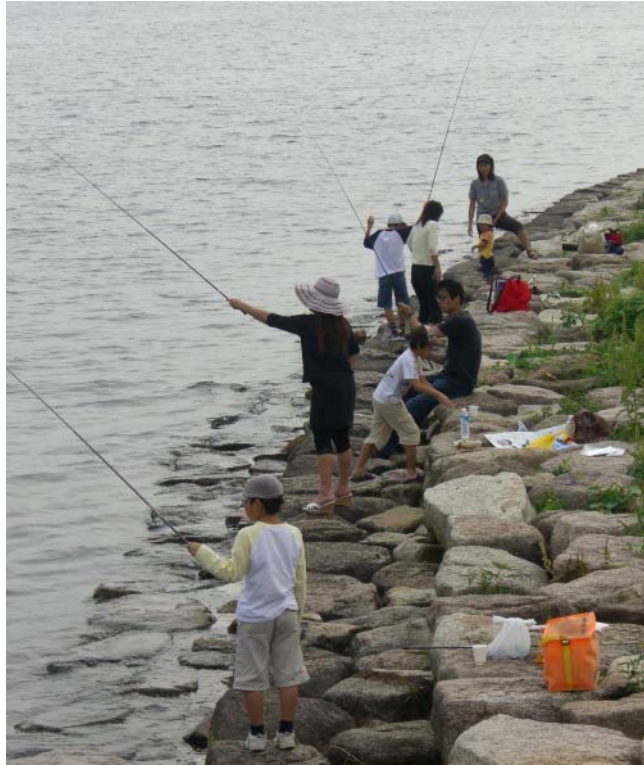


連合栃木では、19世紀後半、銅の精錬に伴う工場煤煙や森林伐採で丸裸になった足尾の山肌に苗木を腐葉土、黒土とともに植樹し、環境を復元する取り組み「連合栃木植樹デー」を組合員と家族の参加で実施。

これは、連合栃木が食とみどり、水を守る運動推進委員会と主催する「足尾プロジェクト」の取り組みで、「足尾に緑を育てる会」の始動・協力を得ながら、2010年まで実施予定。

3 - 4 . 地域での取り組み事例紹介

【滋賀県】



連合滋賀では、琵琶湖岸 8 会場で「クリーンフィッシング大会」を組合員と家族の参加で開催。

これは、外来魚（ブラックバス、ブルーギル）の流入で生態系が乱れつつある日本最大の湖・琵琶湖で、「環境保全」と「生態系保護」を目的に、その外来魚を釣って駆除するとともに、地元の環境について学ぶ、家族参加型の取り組み。

また同時に、ニゴロブナなど琵琶湖固有種の稚魚放流も実施。

3 - 5 . 地域での取り組み事例紹介

【奈良県】

興福寺五重塔

東大寺大仏殿



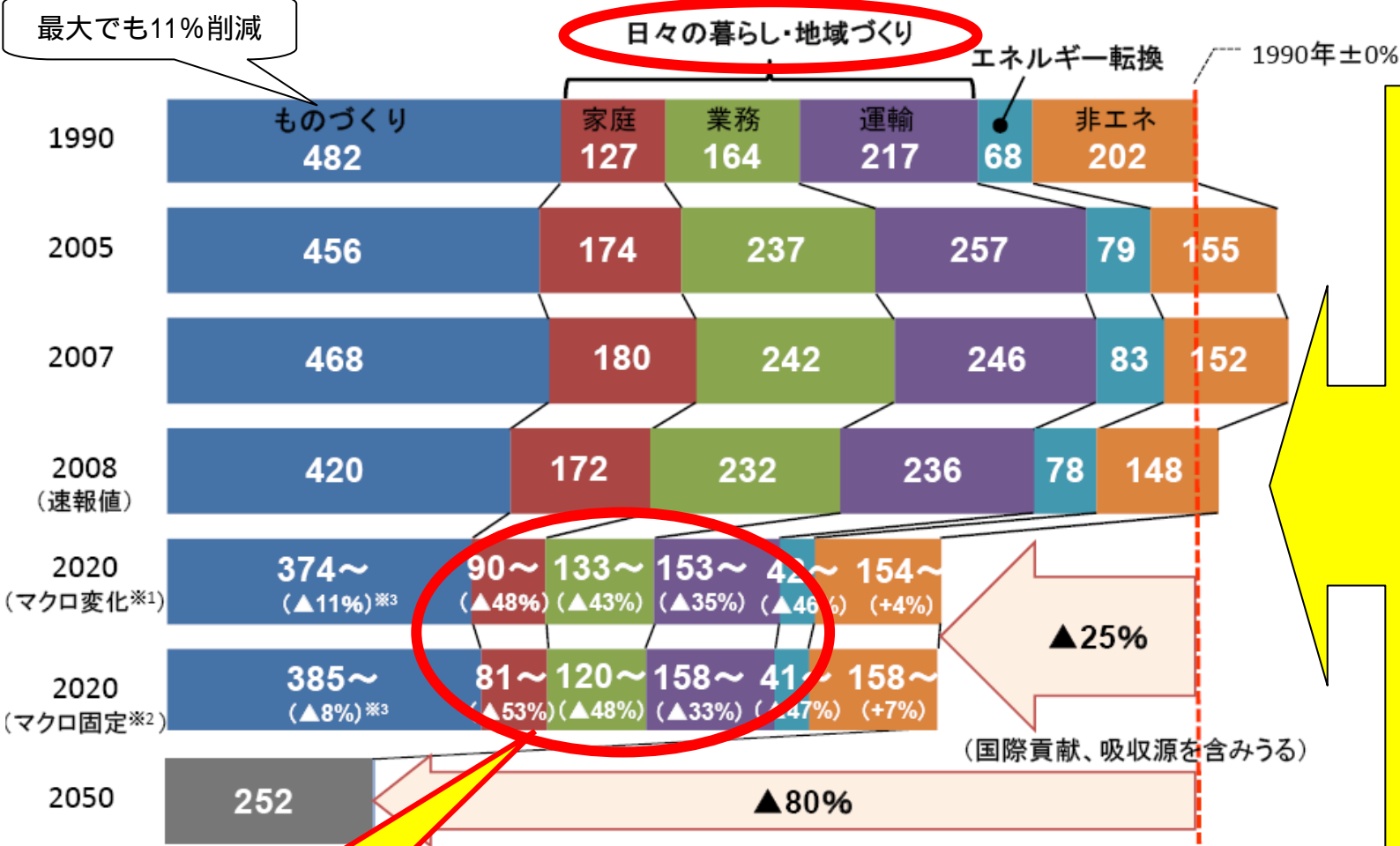
シャープ株式会社とシャープ労働組合が労使協同で企画・運営している「シャープグリーンクラブ」が実施する、若草山（奈良市）での自然環境と景観保全を目的とした「若草山グリーンアップ」活動。

原生種ススキの植栽、景観保全のための外来種伐採、を通じて新春伝統行事「奈良若草山の山焼き」の維持に貢献。

2007年には、奈良県環境保全功労賞を授与。現在では、ススキを各家庭で育てて持ち寄る「ススキの里親」も募集。

4 - 1 . 地球温暖化対策に係る中長期ロードマップでの削減対象

最大でも11%削減



日々の暮らし・地域づくり(民生部門)での排出削減が今回の中長期ロードマップの本命であることは明白。

3割～5割強の大幅削減

※1: 炭素の価格付けが行われることを前提とした「全部門マクロフレーム変化ケース」
 ※2: 産業部門のマクロフレームを固定した「産業マクロフレーム固定ケース」
 ※3: 2008年比排出量削減割合

4 - 2 . 中長期ロードマップの評価すべき点

1 . 民生部門（日々の暮らし・地域づくり）での温室効果ガス排出削減を前面に出していること。

（これまでは産業部門での排出削減ばかりが前面に出ており、議論も産業部門に集中）

後述「5 - 1」参照

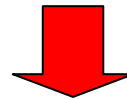
2 . 低炭素生活スタイル（エコスタイル）について、我慢ではなく快適で豊かな暮らしの実現が可能と位置付けていること。

（これまでは環境か産業か、環境のためには豊かさ追求を我慢すべき、類の議論・意見が散見）

既述「2 - 1」参照

3 . 地球温暖化対策を新たな成長の柱と位置付け、その便益として市場・雇用の創出、地域活性化、エネルギー安全保障の確保、などを掲げていること。

（日本版グリーン・ニューディールの視点が2009年の「緑の経済と社会の変革」に引き続き確保）



その上で、次頁では敢えて苦言を...

4 - 3 . 中長期ロードマップの問題と思われる点

1 . 折角「日々の暮らし・地域づくり」を前面に出している割には、モノの購入促進（住宅、光熱機器、電化製品、自動車）に対策が集中している。

→ 市民が「日常生活」の中で環境配慮製品の購入以外で、いつ、誰が、何を、どうやって、取り組めばいいのかをもっと前面に。

一方、「地域づくり」は公共交通の利用拡大、森林資源の有効活用など、イメージが具体的。
(ここは高く評価)

2 . 低炭素投資にかかる費用に対する市民の負担感を軽視している。

→ 補助金・減税があります、年で元が取れます、だけで人の行動が決まる訳ではない。 注：住宅耐震改修の例、米国PACEの例。

3 . また、海外への技術の移転・支援・評価およびそのための施策など国際的枠組づくりの視点がやや希薄。日本だけでなく地球全体での排出削減をめざすべき。エネルギー基本計画・新成長戦略との整合性も必要。これまで出された経済・雇用に対する効果・影響の分析結果数値のばらつきも問題では。

4 - 4 . 中長期ロードマップに加味すべき点

雇用に対する影響（特に雇用喪失などのマイナス面）の算定、および雇用移動に対する施策（教育・訓練、住居、家族の負担軽減など）の策定。

既述「2 - 3」参照

【参考】地球温暖化対策に伴い懸念される「雇用喪失」の分野

- ・化石エネルギー関連部門、その他エネルギー集約部門（サービスを含む）
（鉄鋼、アルミニウム、化石燃料発電、セメント、紙パルプ、道路輸送など）

出典：ITUC「COP15労働組合声明（Trade Union Statement）」

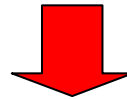
今こそ、地球温暖化対策を契機に「グリーン・ジョブ」の創出、その過程における「公正な移行（Just Transition）」の確保、「社会対話（Social Dialogue）」の実現を中長期ロードマップで検討すべき。

既述「2 - 2」、「2 - 3」、「2 - 4」参照

5 - 1 . 京都議定書での取り組みとポスト京都議定書での取り組み

京都議定書（1990年比、 6 %）

- ・ 主として、**産業部門中心での排出削減**（とは言え、高効率の製造業を中心に多くの国内産業を抱える中では限界あり）。
- ・ **国民生活では、従前の取り組み（こまめに を節約など）の延長線での対応が主流。**



ポスト京都議定書（1990年比、 25%、未確定）

- ・ **産業部門中心での排出削減だけでは不十分**（革新的技術に対する研究開発や普及促進は当然、引き続き取り組む必要あり）。
- ・ **家庭・オフィス部門、国民生活での排出削減を推進する上では、自らの暮らし方や働き方、仕事・経済・社会のあり方の見直しが必要。**
- ・ 地球温暖化対策に伴う産業構造の転換においても、雇用の安定・創出、時には雇用の喪失と創出をつなぐ「移行」対策が必要。
- ・ **排出削減が目に見えること、取り組みの意欲を掻き立てる（インセンティブ）ものであること、経済的に持続可能であることが必要。**

新たな国民運動が必要

5 - 2 . ポスト京都議定書での「新たな国民運動」の一例

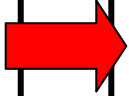
モデル事例： 京都CO₂削減バンク

家庭における排出削減の3本柱

電気、ガス、石油などの適性利用による削減
 エコリフォームの推進による削減
 省エネ・創エネ機器の導入による削減
 (職場では労働者、家庭・地域では生活者・消費者である連合の出番)



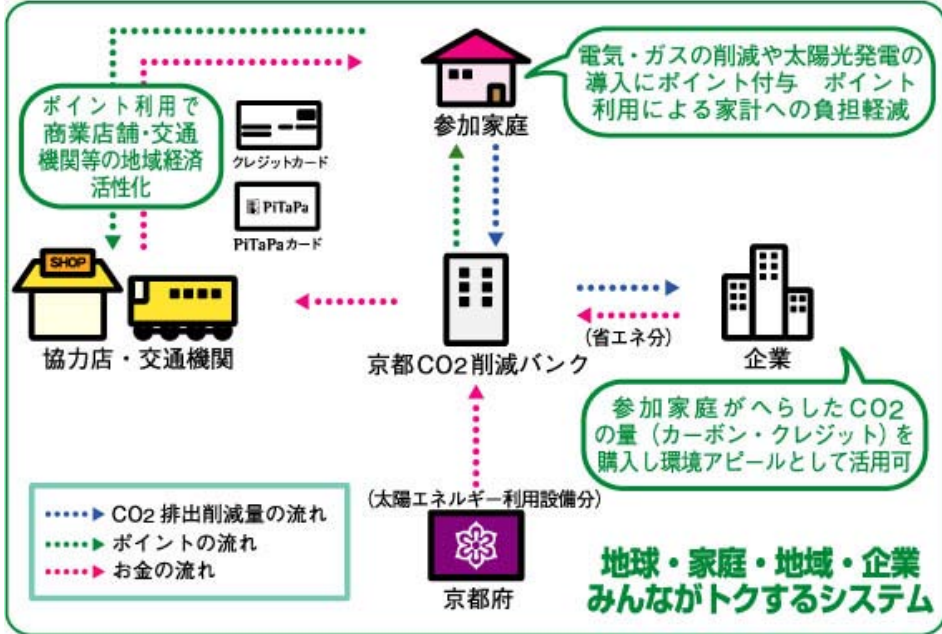
家庭での排出削減を数値化し、エコポイント化する(=目に見える)。
 エコポイントを擬似通貨として流通させる(=インセンティブ)。
 企業などは家庭での排出削減を購入し、自らの排出削減として活用する(=経済的に持続可能)。
 その他、企業などへの税制優遇措置をはかる。



環境関連での社会的起業の促進

環境関連での社会的雇用の拡大

- ・エコリフォームの推進による起業促進
- ・省エネ・創エネ機器の導入による需要喚起
- ・ESCO・環境コンサルジュなどの事業創出

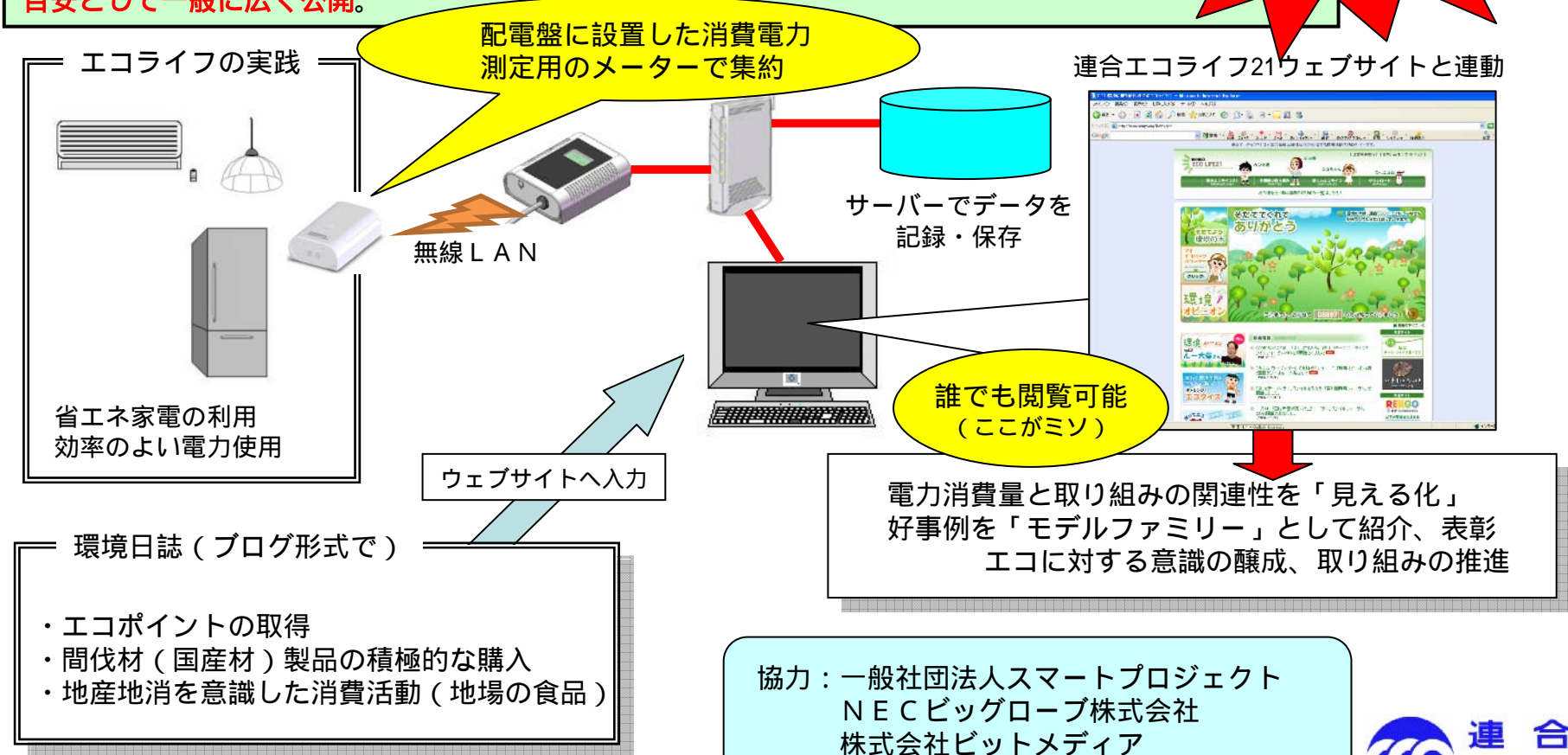


「京都CO₂削減バンク(京都環境行動促進協議会)」ウェブサイトより。

5 - 3 . 連合「エコライフファミリー」の取り組み

参加世帯は「環境にやさしい10の生活」などを参考に、独自の「我が家のエコマニフェスト」を設定、その実践内容を環境日誌と消費電力測定用メーターで記録・集約。
 データはウェブサイト上で常に確認できるようにし、参加者へのフィードバックと取り組みへの意識向上につなげるとともに、取り組みにより減少する電力消費量の目安として一般に広く公開。

誰でも閲覧可能、
は日本初



協力：一般社団法人スマートプロジェクト
 NECビッグロブ株式会社
 株式会社ビットメディア



ありがとうございました。

jtuc-shakai@sv.rengo-net.or.jp